



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社
コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 手代木 功
(氏名) 高木 浩樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6202-2161
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	273,991	△5.4	50,365	△18.6	77,880	25.2	44,060	8.5
26年3月期	289,717	2.4	61,875	—	62,225	—	40,618	—

(注) 包括利益 27年3月期 59,092百万円 (△14.8%) 26年3月期 69,361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	132.67	132.04	9.4	13.2	18.4
26年3月期	121.29	121.23	9.2	10.8	21.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △5百万円

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	602,900	478,883	78.7	1,456.70
26年3月期	580,566	467,836	79.9	1,385.11

(参考) 自己資本 27年3月期 474,259百万円 26年3月期 463,865百万円

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	45,604	△31,696	△46,211	78,722
26年3月期	79,496	△20,040	△53,798	108,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	15,405	37.9	3.5
27年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	17,153	39.2	3.7
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.1	

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	6.3	28,500	25.4	28,000	△10.9	17,000	75.1	52.22
通期	296,000	8.0	72,500	43.9	79,500	2.1	52,000	18.0	159.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	351,136,165 株	26年3月期	351,136,165 株
② 期末自己株式数	27年3月期	25,564,239 株	26年3月期	16,242,701 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	332,103,674 株	26年3月期	334,896,392 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	246,980	△4.9	61,398	△14.2	70,409	△4.2	42,153	△22.8
26年3月期	259,760	1.5	71,525	—	73,530	—	54,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.93	126.33
26年3月期	163.04	162.96

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	537,567	80.0	430,129	81.6	—	—	1,320.32	
26年3月期	530,027	—	432,656	—	—	—	1,291.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 429,859百万円 26年3月期 432,448百万円

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.6「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成27年5月12日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

世界の医薬品企業は、革新的医薬品を提供することで人々の健康と福祉に貢献してきた結果、アンメットメディカルニーズの残る領域は、がん、アルツハイマー病などの中枢神経疾患、耐性菌感染症などの開発難度の高い分野へシフトしてきており、低分子医薬品に加え、抗体医薬品などの高分子医薬品やiPS細胞研究に端を発する再生医療に向けた研究開発が推進されております。また、有効性のみならず、安全性に対する要求も時代とともに高まっており、有効性・安全性を確認するための開発期間は長期化し、研究開発に係る経費は増大する傾向にあります。新薬創出の難度が高まっていることから、オープンイノベーション、業務提携、事業の取得・譲渡・交換などの動きも加速しており、製薬企業とIT企業や電気機器メーカーなど異業種との連携も始まりつつあります。

国内医療用医薬品市場におきましては、昨年4月に実施された業界平均2%台半ばの薬価改定や後発医薬品の使用促進策などの影響を受け、製薬企業の収益構造は大きく変化しております。今後も超高齢社会に伴い増大する社会保障費を抑えるべく、医療費・薬剤費抑制に向けた政策が強化されることが予想されます。その一方で、ライフサイエンス分野は「日本再興戦略」の最重要項目の一つに位置付けられ、医薬品産業には日本経済を牽引する産業として高い期待が寄せられております。日本医療研究開発機構(A-MED)の立ち上げなど、革新的新薬を創出することに一定の評価と支援策が打ち出されていることから、創薬型製薬企業は優れた新薬を創出し、患者さまにお届けし続けることが使命となっています。

このような事業環境の下、当社グループは昨年4月、創薬型製薬企業としてグローバルに成長していくことを目標とした新中期経営計画『Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)』をスタートさせました。その初年度である2014年度は、世界の患者さまに画期的新薬をいち早くお届けするために、疾患領域並びに販売エリアの選択と集中、将来の成長を支えるFIC(First in class)^{※1}、LIC(Last in class)^{※2}医薬品の創出、継続的なビジネスオペレーションの強化に取り組んでまいりました。

※1 First in Class(FIC) : 特に新規性・有効性が高く、従来の治療体系を大幅に変え得る独創的医薬品

※2 Last in Class(LIC) : 同様のメカニズムで明確な優位性を持ち、他の新薬の追従を許さない医薬品

当期は、アストラゼネカ社との契約変更に伴うクレストールヒルを早期に克服することを最重要経営課題と位置付け、中長期の製品ポートフォリオを見据えた戦略品目の最大化に取り組みました。一方、費用面におきましては、生産の効率化などによる原価の低減、優先順位を明確にした戦略的な資源配分を徹底してまいりました。

加えて、英国ViiV Healthcare Ltd. 社(以下、ViiV社)に権利を移転した抗HIV薬「テビケイ(一般名:ドルテグラビル)」及びドルテグラビルを含む配合剤「トリーメク」の売上の拡大によって、ViiV社から支払われるロイヤリティ収入並びに配当金収入が予算を大きく上回るとともに、円安による為替差益が発生したことにより、当初減益を予想していた経常利益は3年連続過去最高益となりました。

これらの取り組みにより、売上高及び営業利益は計画どおりに推移し、SGS2020で掲げた経営目標の達成に向けて、真の成長ステージに移行する一歩を踏み出すことができました。

〔連結経営成績〕

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期実績	2,740	504	779	441
26年3月期実績	2,897	619	622	406
増減率(%)	△5.4	△18.6	25.2	8.5

(注) 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期実績及び増減率については遡及修正後の数値を記載しております。

1) 国内医療用医薬品

SGS2020では、マザーマーケットである国内市場を最も注力すべき販売エリアに位置付けております。当期は、2020年に向けたビジョンであります「患者さま、医療従事者のベスト・メディカル・パートナーとなる」ことを実現させるべく、戦略品目の強化並びに患者さまを軸とした疾患領域横断的な質の高い情報提供活動に取り組んでまいりました。

高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」及び抗うつ薬「サインバルタ」の最重要戦略3品目を中心とする戦略8品目へリソースを集中投下することで、戦略8品目の売上は958億円と対前期29億円の増加となりました。その中で、「クレストール」はアストラゼネカ社と当社の2社合わせて売上高1,000億円(薬価ベース)を突破し、ブロックバスターに成長いたしました。

国内医療用医薬品全体としましては、薬価改定並びに種々の薬剤費抑制策の影響を受けたため、長期収載品売上の落ち込みをカバーすることはできませんでしたが、国内医療用医薬品売上高に占める戦略8品目の売上高比率は59.4%と、前期と比較して4.2%増加しております。

さらに、後発医薬品の伸長など国内市場の変化に対応するため、昨年10月、医薬営業本部傘下組織を再編し営業基盤の整備を行いました。このことにより、地域特性や医療ニーズに応じた販売・マーケティング活動が可能となり、必要な最もよい薬を確実に患者さまにお届けする体制を整えることができました。

2) 海外事業

SGS2020におけるもう一つの注力すべき販売エリアである米国におきましては、2013年6月に米国子会社シオノギINC.が発売いたしました閉経後膣萎縮症治療薬「オスフィーナ(一般名:オスペミフェン)」の早期拡大を海外事業の大きな成長軸と位置付け、リソースを集中させてまいりました。当期におきましては「オスフィーナ」の販売目標を達成することはできませんでしたが、販売動向を分析しプロモーション活動の対象を婦人科専門医からプライマリーケア医まで拡大したこと、治療継続性向上を訴求するメッセージの発信や包装仕様の変更など、柔軟な販売戦略の下、効果的に販売費用を投下したことで売上高は着実に伸長しております。

欧州並びに中国・台湾を含むアジアにおきましても、2020年のあるべき姿を見据え、新製品の開発活動と事業基盤の構築に取り組んでおります。その一環としまして昨年9月、中国子会社C&O社が当社グループ子会社となって初めての自社開発の新医薬品である消化性潰瘍治療薬「澳博平(アオボピン)(一般名:ラベプラゾールナトリウム)」を発売いたしました。また、昨年4月にはシオノギシンガポールを本格稼働させ、ASEAN諸国への進出に向けた医療制度や市場性、経済性などの精査を行っております。

3) ロイヤリティー収入

「クレストール」のロイヤリティーはアストラゼネカ社との契約枠組みの見直しに伴い、2014年から2016年までの受取料率を変更したため前期と比較して減少となりました。しかしながら、この見直しによって「クレストール」のロイヤリティーは、最長で2023年まで受取期間が延長されており、今後も安定的に当社グループの収益に貢献することが期待されております。

加えて、「クレストール」に代わる今後の成長ドライバーと位置付けている「テビケイ」並びに「トリーメク」のロイヤリティーが当期より計上されております。市場においても「テビケイ」の優れた有効性と安全性、耐性ウイルス発現の低さなどが高く評価されており、ViiV社による両医薬品のグローバル販売の拡大がますます期待されております。

4) 研究開発活動

SGS2020では、超高齢社会におけるメディカルニーズと現在・近未来・未来という時間軸の両面から疾患領域を選択し、経営資源を集中させることで独創的なFIC・LIC化合物の創出を目指しております。さらに迅速な開発を推し進めるべく、臨床開発のプロセスイノベーションにも取り組んでおります。また、昨年新設したGIO(Global Innovation Office)に有望シーズや技術の探索・導入を強化する機能を一元化し、国内外の大学・研究機関等との共同研究を推し進めるとともに外部の研究資産や創薬技術を活用し、パイプラインの強化を図る体制を整えました。

5) ビジネスオペレーションの強化

当期は、利益の成長に主眼を置いてビジネスオペレーションの強化に取り組んでまいりました。売上原価の面におきましては、「調達 - 生産 - 物流 - 販売」を担う各本部が連携を強化し、高品質の医薬品の安定供給とコスト競争力の両立を実現していくための取り組みを進めております。その結果、たな卸資産回転月数を改善することができました。

また、販売費・一般管理費の面におきましては選択と集中を進め、投下したリソースに見合う成果を継続的に創出できる体制の整備に取り組んでおります。その中でも研究開発費におきましては、対投資効果・戦略性並びにアンメットメディカルニーズを勘案し、開発優先順位を明確化することにより、アライアンスや外部資金の有効活用なども取り入れながら生産性の向上に取り組んでまいりました。

6) 企業価値の最大化

当社グループはビジネスオペレーションの強化によって得られた利益を株主の皆さまへ還元するとともに、将来に向けた成長投資や戦略的な事業投資にバランスよく配分することで経営基盤の強化に取り組み、企業価値の最大化につなげてまいります。

SGS2020では、当社グループは2016年並びに2020年における自己資本当期純利益率（ROE）の目標をそれぞれ11%、15%に設定し、資本効率性の向上に取り組んでおります。当期におきましては、100億円の自己資金に加え、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことで調達した201億円（額面200億円）を合わせた総額300億円分の自己株式取得を実施いたしました。今後も事業価値を高めて利益最大化を目指すとともに、機動的な資本政策の遂行を通じてROE目標の達成に注力してまいります。

株主の皆さまに向けましては、株主資本配当率（DOE）を指標として成長過程に応じた安定的な配当の向上を目指すこととしていたことから、増配を実施いたしました。

2 販売の状況について

売上高は、2,740億円（前期比5.4%の減収）となりました。

（単位：億円）

	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	2,740	2,897	△157	△5.4
国内医療用医薬品	1,614	1,683	△69	△4.1
輸出/海外子会社	287	340	△53	△15.8
シノノギINC.	159	214	△55	△25.4
C&O社	69	59	10	17.9
ロイヤリティー収入	607	707	△100	△14.2
クレストール	474	657	△183	△27.8

①国内医療用医薬品売上高

「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」をはじめとする戦略8品目の売上は、958億円（3.1%の増加）と増加基調で推移しておりますが、昨年4月の薬価改定による価格面での影響などもあり、全体としては前期比4.1%の減少となりました。

②輸出/海外子会社

米国における「オスフィーナ」の販売は着実に増加しておりますが、前期に実施した品目売却の影響もあり、海外売上高全体では前期比15.8%の減少となりました。

③ロイヤリティー収入

前期に契約変更を実施した「クレストール」のロイヤリティー収入が前期比27.8%の減少となりましたが、当期より「テビケイ」のロイヤリティー収入が加わったことで、ロイヤリティー収入全体では前期比14.2%の減少にとどまりました。

3 利益の状況について

営業利益は504億円(前期比18.6%の減益)、経常利益は779億円(前期比25.2%の増益)となりました。

営業利益につきましては、国内外での販売関連費用及び研究開発費の効率的な使用に継続的に取り組んでおりますが、薬価改定の影響と「クレストール」のロイヤリティー収入の減少による売上総利益の減少(前期比9.4%減)もあり、減益となりました。

経常利益につきましては、「テビケイ」及び「トリーメク」の売上が拡大するとともに2014年度配当金収入が当期中に確定しましたので、ViiV社から支払われる配当金収入が大幅に増加しました。加えて円安による為替差益が増加したため増益となりました。

また、当期純利益につきましても、経常利益の増益に伴い、441億円と前期比8.5%の増益となりました。

4 研究開発の状況について

① 研究活動

当社グループの強みである感染症領域及び疼痛・神経領域をコア疾患領域と定め、FIC・LIC化合物となる開発候補品の創出並びに非臨床試験から臨床試験への成功確率の向上を目指した活動を継続しております。

当期は、新規作用メカニズムを有する経口抗インフルエンザ薬候補品を開発ステージへ進めるとともに、新たに重症細菌感染症治療薬並びに神経障害性疼痛治療薬の開発候補化合物を創出いたしました。特に当社の研究所において創製された新規注射用セファロsporin系抗菌薬S-649266は“トロイの木馬”と称される独自の菌体内への取り込み機序※並びに多剤耐性グラム陰性菌に対する良好な抗菌作用を有することから、近年、社会問題とされている多剤耐性菌に対する新しい治療選択肢になりうる抗菌薬として高い関心が持たれております。

また、疾患領域の選択と集中を図る中で、代謝性疾患領域で推進しておりましたバイオ医薬品創薬プログラムの権利を米国MedImmune社に許諾するなど、当社の優れた創薬技術の価値最大化に向けた取り組みも実施いたしました。

※細菌の成長に必要な鉄の取り込み機構を利用した効果的な薬剤の作用部位への輸送方法

② 開発活動

2013年10月にViiV社が米国、欧州において承認申請しておりました「トリーメク」につきまして、米国では昨年8月に欧州では昨年9月にそれぞれ販売承認を取得し、日本におきましても2015年3月に販売承認を取得いたしました。また、欧州において承認申請しておりました「センシオ(一般名:オスペミフェン)」につきましては、2015年1月に中等度から重度の閉経後陰萎縮症を適応症として販売承認を取得いたしました。

今後国内におきまして当社グループの成長を支えることが期待されている「サインバルタ」は、国から開発要請を受けた線維筋痛症及びライフサイクルマネジメントの一環としての慢性腰痛症の適応症追加申請を行いました。さらには、血小板減少症治療薬S-888711及びダニ抗原特異的舌下免疫療法によるアレルギー性鼻炎治療薬S-524101も承認申請を行い、S-524101につきましては2015年3月に販売承認を取得いたしました。

加えて、当社グループの次代の成長ドライバーと位置付けているオピオイド系鎮痛薬による副作用緩和薬S-297995及びS-649266などの有力なパイプラインのグローバル開発も順調な進捗を果たしております。今後も、日本・米国・欧州・アジアにおいて効率的かつ迅速な新薬開発を進めてまいります。

5 設備投資について

当社グループは当期におきまして、摂津工場の固形製剤包装棟増築やC&O社による注射製剤新棟他の建設工事を中心とした設備投資を行い、その総額は82億円となっております。

② 次期の見通し

28年3月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
28年3月期予想	296,000	72,500	79,500	52,000
27年3月期実績	273,991	50,365	77,880	44,060
増減率(%)	8.0	43.9	2.1	18.0

売上高につきましては、「テビケイ」及び「トリーメク」のグローバル販売拡大によるロイヤリティー収入の増加が見込まれております。また国内販売においても、日本イーライリリー株式会社との「サインバルタ」に関する販売形態の変更による販売拡大もあり、売上高は増収となる見込みです。

利益面では、先述の「テビケイ」及び「トリーメク」のロイヤリティー収入の増加にともない、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ増加する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は6,029億円で、前期末に比べて223億33百万円増加しました。

流動資産は、「有価証券」及び「商品及び製品」等が減少しましたが、「現金及び預金」及び「未収入金」(流動資産の「その他」に含みます)の増加もあり、前期末に比べて110億55百万円増加しました。固定資産は、主として「投資有価証券」の評価額の上昇に伴う増加、外貨建の「のれん」及び「販売権」が円安の影響を受けて増加していることなどにより、前期末に比べて112億78百万円増加しました。

負債合計は1,240億16百万円で、前期末に比べて112億86百万円増加しました。

流動負債は、主として社債(1年内償還予定の社債)の償還等により、112億14百万円の減少となりました。固定負債は、自己株式の買付資金の一部として社債(転換社債型新株予約権付社債)の発行などにより225億1百万円の増加となりました。

純資産は4,788億83百万円で、前期末と比べて110億47百万円増加しました。株主資本は、当期純利益により増加する一方、自己株式の買い取りによる減少もあり、前期末に比べて40億27百万円減少しました。その他の包括利益累計額は、為替相場及び株式市況の影響により、前期末に比べ144億22百万円増加しました。また、新株予約権は62百万円増加し2億70百万円、少数株主持分は5億90百万円増加し43億53百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少によるキャッシュ増加がありましたが、過年度分を含む法人税等の支払により、前期に比べ338億91百万円少ない456億4百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にC&O社の南京工場建設支出のほか、有価証券の購入等もあり、前期に比べ116億56百万円多い316億96百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期は長短借入金の返済が390億円ありましたが、当期は主に300億円の自己株式の取得を行ったことにより、前期に比べ75億87百万円少ない462億11百万円の支出となりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ296億16百万円少ない787億22百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	62.7%	65.9%	73.1%	79.9%	78.7%
時価ベースの自己資本比率	90.8%	73.4%	113.2%	110.3%	216.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.7	1.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.9	44.5	55.0	87.3	145.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 当社は平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。
このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループが2014年3月に公表した新中期経営計画『Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)』において、DOE(株主資本配当率)を指標として成長過程に応じた安定的な配当の向上を提示し、平成27年3月期の目標として3.5%以上を掲げております。

当期における取り組みの成果としましては、ViiV社に権利を移転した抗HIV薬「テビケイ」及び配合剤「トリメク」の売上高が伸長しており、クレストールの特許切れに伴う収益の変動を早期に克服し成長していくための取り組みが着実に進捗しております。以上のことから、平成27年3月期期末配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。これにより、中間配当と合わせた年間の配当金は1株当たり52円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

SGS2020の遂行にあたりましては、事業環境の変化に即応しつつも持続的な成長に結び付けていくために、成果と課題を確認しながら向こう3年間でやり遂げるべき事項を明確にする3年ローリング方式で管理しております。2017年の経営目標達成を見据えながら、2015年度に当社グループが取り組むべき課題は以下のとおりと認識しております。

① 国内医療用医薬品

最重要戦略3品目をはじめとする戦略8品目のさらなる成長が求められております。その中でブロックバスターに成長した「クレストール」は、2015年度もこれまでに培ってまいりましたアストラゼネカ社と当社それぞれの強みを活かし、本製品をさらなる成長へとつなげてまいります。

「サインバルタ」におきましては、日本イーライリリー株式会社（以下、リリー社）との販売形態の変更により、リリー社と当社それぞれの強みを発揮し、効率的に営業リソースを投下できる体制といたしました。この体制により、うつ病のみならず、疼痛領域における「サインバルタ」のプレゼンスを高め、患者さまの立場に立った情報提供活動に取り組むことによって製品価値最大化への取り組みを進めてまいります。

② 海外事業

当社グループの成長を牽引する市場である米国におきましては、「オスフィーナ」の早期売上拡大が最重要課題であります。昨年度は柔軟な販売戦略の下、効果的に販売費用を投下したことで着実に成長してまいりました。2015年度も昨年度実施した販売戦略に基づく取り組みを継続するとともに、久光製薬株式会社の米国子会社Noven社と共同でプロモーションを展開している閉経に伴うほてり治療薬「Brisdelle」との販売相乗効果により、「オスフィーナ」の婦人科領域でのプレゼンスを向上させ、さらなる売上拡大に取り組んでまいります。

③ 研究開発活動

継続的にFIC・LIC医薬品を創出し、将来の成長につなげていくために、当社が取り組むべき医療ニーズを選択し、経営資源を集中してまいります。

当社グループの強みである感染症領域におきましては、重症感染症治療薬S-649266の開発を迅速かつ効率的に進めるために、米国食品医薬品局（FDA）や欧州医薬品庁（EMA）と協議を重ねながら推進してまいります。また、新しい作用メカニズムを有する抗インフルエンザウイルス薬S-033188につきましても、必要とされる医療現場にできるだけ早くお届けするため、開発活動を加速させてまいります。

疼痛・神経領域におきましては、特に自社創製グローバル開発品であるオピオイド系鎮痛薬の副作用緩和薬S-297995に経営資源を集中させ、一刻も早い申請・承認取得・上市に向けて、現在実施している第3相臨床試験を着実に進めてまいります。また、「サインバルタ」の価値最大化を図るため、線維筋痛症、慢性腰痛症及び変形性関節症に伴う疼痛など疼痛領域の適応症追加を進めてまいります。

また、事業開発部とGIO（Global Innovation Office）を統合することによって、外部の研究資産や創薬技術を積極的かつ柔軟に活用できる体制とし、パイプラインの一層の強化に取り組んでまいります。

④ ビジネスオペレーションの進化

成長を確かなものとするために、ビジネスオペレーションの進化に取り組んでまいります。グローバルでの競争環境で生き残るために売上原価の低減は必須となります。この課題に対処すべく、グローバルサプライチェーンマネジメント本部下にグローバル調達戦略部を設置し、原料調達や委受託管理などのグローバルな調達戦略を強化させることで、さらなる原価率の低減、たな卸資産回転月数の圧縮を目指します。

また、本社機能の強化を重要課題の一つと捉え、経営戦略会議を業務執行に関する意思決定を行うための審議機関としてあらためて位置付けるとともに、運営・統括する組織として経営戦略本部を新設いたしました。このことにより、ガバナンス体制を強化し、経営トップの意思決定を支援するとともに経営戦略の速やかな実行・管理につなげてまいります。

ビジネスオペレーションの進化によって利益を最大化し、2015年度以降も株主の皆さまに成長を実感いただける配当政策を行うことで、皆さまへの利益還元を図ってまいります。

当社グループは、経営理念である基本方針「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことをグローバルに実現するために、創薬型製薬企業として成長し、世界中の患者さまやそのご家族、医療関係者の方々などあらゆるステークホルダーの皆さまに信頼されるグローバル製薬企業を目指して、日本経済の成長・発展にも貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的にも十分通じるものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本の会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用も視野に入れ、導入影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 34,238	※1 50,784
受取手形及び売掛金	64,290	70,584
有価証券	80,100	58,700
商品及び製品	24,005	18,943
仕掛品	11,425	11,786
原材料及び貯蔵品	12,938	13,751
繰延税金資産	12,727	13,538
その他	9,189	21,886
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	248,893	259,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,043	113,007
減価償却累計額	△72,826	△65,730
建物及び構築物(純額)	46,216	47,277
機械装置及び運搬具	83,343	79,536
減価償却累計額	△73,370	△69,692
機械装置及び運搬具(純額)	9,972	9,844
土地	9,755	8,409
建設仮勘定	6,864	5,415
その他	37,797	36,971
減価償却累計額	△31,629	△30,895
その他(純額)	6,168	6,075
有形固定資産合計	78,976	77,022
無形固定資産		
のれん	42,878	46,534
販売権	24,355	29,055
その他	5,590	4,738
無形固定資産合計	72,824	80,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 149,519	※2 158,339
退職給付に係る資産	19,047	18,439
繰延税金資産	8,015	7,186
その他	3,379	1,696
貸倒引当金	△90	△62
投資その他の資産合計	179,871	185,600
固定資産合計	331,673	342,951
資産合計	580,566	602,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,627	11,572
1年内返済予定の長期借入金	—	38
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	12,392	16,447
引当金		
賞与引当金	7,071	8,315
返品調整引当金	4,320	2,873
その他の引当金	21	45
引当金計	11,413	11,233
その他	※1 25,575	※1 28,501
流動負債合計	79,008	67,794
固定負債		
社債	—	20,094
長期借入金	10,034	10,000
繰延税金負債	12,627	14,538
退職給付に係る負債	9,967	9,901
その他	1,091	1,688
固定負債合計	33,721	56,222
負債合計	112,730	124,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	429,526	455,497
自己株式	△19,756	△49,754
株主資本合計	451,277	447,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,289	28,675
為替換算調整勘定	△6,113	3,843
退職給付に係る調整累計額	△6,588	△5,508
その他の包括利益累計額合計	12,587	27,010
新株予約権	207	270
少数株主持分	3,762	4,353
純資産合計	467,836	478,883
負債純資産合計	580,566	602,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	289,717	273,991
売上原価	※1 77,993	※1 82,189
売上総利益	211,724	191,801
販売費及び一般管理費	※2, ※3 149,848	※2, ※3 141,436
営業利益	61,875	50,365
営業外収益		
受取利息	376	500
受取配当金	1,690	22,022
為替差益	1,662	8,094
その他	1,059	878
営業外収益合計	4,789	31,495
営業外費用		
支払利息	888	274
寄付金	1,413	1,160
固定資産除却損	379	1,086
訴訟関連費用	1,235	625
その他	522	833
営業外費用合計	4,439	3,979
経常利益	62,225	77,880
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,203	※4 5,584
事業譲渡益	—	※5 189
投資有価証券売却益	554	86
特別利益合計	4,757	5,860
特別損失		
和解金	※6 651	※6 1,306
特別退職金	—	※7 383
減損損失	※8 878	—
事業構造改善費用	※9 840	—
違約金損失	※10 500	—
固定資産処分損	※11 471	—
たな卸資産評価損	※12 451	—
特別損失合計	3,794	1,689
税金等調整前当期純利益	63,188	82,051
法人税、住民税及び事業税	11,561	20,820
過年度法人税等	—	13,543
法人税等調整額	10,907	3,468
法人税等合計	22,469	37,832
少数株主損益調整前当期純利益	40,719	44,218
少数株主利益	101	158
当期純利益	40,618	44,060

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,719	44,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,233	3,385
繰延ヘッジ損益	450	—
為替換算調整勘定	18,957	10,408
退職給付に係る調整額	—	1,079
その他の包括利益合計	※ 28,641	※ 14,873
包括利益	69,361	59,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,456	58,482
少数株主に係る包括利益	904	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	407,007	△19,741	428,772
会計方針の変更による累積的影響額			△3,363		△3,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	403,643	△19,741	425,408
当期変動額					
剰余金の配当			△14,735		△14,735
当期純利益			40,618		40,618
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,882	△14	25,868
当期末残高	21,279	20,227	429,526	△19,756	451,277

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,055	△450	△24,267	—	△8,662	123	3,399	423,633
会計方針の変更による累積的影響額								△3,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,055	△450	△24,267	—	△8,662	123	3,399	420,269
当期変動額								
剰余金の配当								△14,735
当期純利益								40,618
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,233	450	18,153	△6,588	21,249	84	363	21,698
当期変動額合計	9,233	450	18,153	△6,588	21,249	84	363	47,566
当期末残高	25,289	—	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	467,836

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	429,526	△19,756	451,277
会計方針の変更による累積的影響額			△2,014		△2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	427,512	△19,756	449,263
当期変動額					
剰余金の配当			△16,075		△16,075
当期純利益			44,060		44,060
自己株式の取得				△30,016	△30,016
自己株式の処分		0		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	27,984	△29,998	△2,013
当期末残高	21,279	20,227	455,497	△49,754	447,249

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,289	－	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	467,836
会計方針の変更による累積的影響額								△2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,289	－	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	465,821
当期変動額								
剰余金の配当								△16,075
当期純利益								44,060
自己株式の取得								△30,016
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	－	9,956	1,079	14,422	62	590	15,075
当期変動額合計	3,385	－	9,956	1,079	14,422	62	590	13,061
当期末残高	28,675	－	3,843	△5,508	27,010	270	4,353	478,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,188	82,051
減価償却費	12,912	12,672
減損損失	878	—
のれん償却額	2,713	2,978
有形固定資産処分損益(△は益)	△3,290	△4,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△554	△86
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,033	△480
受取利息及び受取配当金	△2,067	△22,522
支払利息	888	274
為替差損益(△は益)	△1,229	△7,109
売上債権の増減額(△は増加)	4,269	△5,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	773	4,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,268	529
未払費用の増減額(△は減少)	△2,152	△2,365
未払金の増減額(△は減少)	△1,886	1,542
その他	△1,240	4,629
小計	68,909	66,228
利息及び配当金の受取額	2,049	9,947
利息の支払額	△910	△314
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,448	△30,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,496	45,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,786	△11,529
定期預金の払戻による収入	7,397	11,206
有価証券の取得による支出	—	△34,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,021	10,000
投資有価証券の取得による支出	△5,585	△2,724
投資有価証券の売却による収入	652	544
有形固定資産の取得による支出	△6,960	△10,640
有形固定資産の売却による収入	4,728	8,277
無形固定資産の取得による支出	△10,436	△2,739
子会社株式の取得による支出	△954	△24
事業譲渡による収入	—	235
その他	△116	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,040	△31,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	—
長期借入金の返済による支出	△31,500	—
社債の発行による収入	—	20,070
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△14	△30,050
配当金の支払額	△14,718	△16,060
少数株主への配当金の支払額	—	△19
その他	△66	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,798	△46,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	2,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,795	△29,616
現金及び現金同等物の期首残高	101,543	108,338
現金及び現金同等物の期末残高	※ 108,338	※ 78,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、退職給付に係る資産が2,478百万円、利益剰余金が2,014百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円86銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が32銭それぞれ増加しております。

(研究開発費の会計処理方法の変更)

従来、当社グループでは、研究開発費のうち、外部に委託する研究開発費については、主に成果物を入手した時点で費用認識する方法によっておりましたが、当連結会計年度より主として研究開発活動の進捗に応じて費用認識する方法に変更しております。

当社グループでは、これまでは国内の患者さま向けの医薬品を中心とした研究開発を行っておりましたが、新薬開発・販売のグローバル化に伴い、社内経営資源中心から、次第に外部委託による研究開発活動の比重が高くなっており、今後もその傾向はますます高まることが見込まれております。

また、開発領域につきましても、これまでの比較的開発期間の短い感染症領域を中心とした開発品目から、循環器・疼痛領域のような、開発期間が長期間にわたる品目へとシフトしてきております。

このような状況の下、外部委託研究費は、以前に比べ研究開発費全体に占める割合が高まり、また長期化していることから、従来の最終的な成果物の入手時点を費用認識時期とする方法では、費用認識時期と研究開発活動の進捗との乖離が顕著になってきたため、研究開発活動の進捗に応じて費用認識をする方が、より実態を表すものと判断いたしました。また、上記を踏まえ、当連結会計年度より海外子会社と共通の外部委託研究開発の進捗管理システムが稼働しており、研究開発活動の進捗に応じた費用測定の体制も整ったことを機に、当連結会計年度より計上方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の販売費及び一般管理費(研究開発費)は1,681百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,681百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は3,363百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額が13円67銭、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が3円62銭それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	7百万円	6百万円

②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債 その他	6百万円	6百万円

※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,617百万円	1,242百万円

3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	6百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,303百万円	1,688百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	16,181百万円	16,912百万円
給与及び手当	28,129	27,389
賞与引当金繰入額	3,658	4,505
役員賞与引当金繰入額	21	45
退職給付費用	1,420	2,324
研究開発費	53,605	48,870
(うち賞与引当金繰入額)	(2,307)	(2,488)
(うち退職給付費用)	(795)	(1,204)

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	53,605百万円	48,870百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	4,203百万円	5,584百万円

※5 事業譲渡益

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

米国糖鎖解析事業に関する資産譲渡によるものです。

※6 和解金

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

米国子会社シオノギINC.における主にCowen社との訴訟に係るものであります。

※7 特別退職金

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
油日事業所 (滋賀県甲賀市)	遊休資産	建物等	312
シオノギファーマケミカル㈱内C4棟 (徳島県徳島市)	遊休資産	建設仮勘定	565

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当社油日事業所の新動物飼育棟建設を機に、同事業所にて不稼働となる資産について撤去する意思決定を行いました。これに伴い、遊休資産となるものについて、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。また、当社所有の製剤研究開発及び生産用設備として、連結子会社シオノギファーマケミカル㈱の敷地内に設置しているC4棟については、当初の使用計画に変更が生じ、将来における具体的な使用計画がないため遊休資産とし、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※9 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

米国子会社シオノギINC.において、Naprelanの売却等に伴う事業再編によって発生した費用であります。

※10 違約金損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

米国子会社シオノギINC.におけるCaremarkPCS Health, LLCとの契約解除に係るものであります。

※11 固定資産処分損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社油日事業所の不稼働資産の撤去に係る費用であります。

※12 たな卸資産評価損

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループとジョンソン・エンド・ジョンソン社との間で締結しておりました抗生物質ドリペネムの販売に関する契約を解除したことに伴い、譲り受けたたな卸資産のうち、販売の対象としないものについて評価損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,211百万円	4,018百万円
組替調整額	△547	△67
税効果調整前	10,664	3,951
税効果額	△1,430	△565
その他有価証券評価差額金	9,233	3,385
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△273	△416
組替調整額	999	416
税効果調整前	726	—
税効果額	△276	—
繰延ヘッジ損益	450	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,957	10,426
組替調整額	—	△18
税効果調整前	18,957	10,408
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	18,957	10,408
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	123
組替調整額	—	1,981
税効果調整前	—	2,105
税効果額	—	△1,025
退職給付に係る調整額	—	1,079
その他の包括利益合計	28,641	14,873

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,236,003	6,698	—	16,242,701
合計	16,236,003	6,698	—	16,242,701

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 6,698株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	207
合計		207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,367	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,367	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	利益剰余金	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239
合計	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,336,238株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,329,900株、単元未満株式の買取6,338株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	270
合計		270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	8,037	24.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	利益剰余金	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	34,238百万円	50,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000	△6,762
有価証券に含まれる現金同等物	80,100	34,700
現金及び現金同等物	108,338	78,722

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円11銭	1,456円70銭
1株当たり当期純利益金額	121円29銭	132円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121円23銭	132円04銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	40,618	44,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	40,618	44,060
期中平均株式数（千株）	334,896	332,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	△3
（うち受取利息（税額相当額控除後） （百万円））	（—）	（△3）
普通株式増加数（千株）	167	1,560
（うち社債（千株））	（—）	（1,376）
（うち新株予約権（千株））	（167）	（184）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	467,836	478,883
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,970	4,623
（うち新株予約権（百万円））	（207）	（270）
（うち少数株主持分（百万円））	（3,762）	（4,353）
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	463,865	474,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 株式数（千株）	334,893	325,571

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成27年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 澤田 拓子（現 当社専務執行役員 兼 経営戦略本部長）

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役 岡本 且（現 当社内部統制部所属、前 内部統制部長）

④ 退任予定監査役

監査役 戸梶 幸夫

以上につきましては、来る平成27年6月24日開催予定の第150回定時株主総会で正式に決定いたします。